

特別企画: 日本企業の「台湾進出」動向調査 (2022年)

日本企業 3100 社が台湾進出 5 割が中国にも進出

～ 進出企業の 7 割で経済安保の影響「ある」と認識、
台湾有事への備えに課題 ～

台湾情勢の緊迫化を受け、日本企業が対応を迫られている。中国が今月、台湾周辺で異例の大規模軍事演習を実施したことで深刻さが一層増した米中対立は、中国ビジネスを展開する企業に影響を及ぼす可能性がある。既に米欧の多国籍企業では米中対立に備えた危機管理計画の策定を急ぐなかで、中国・台湾ともに主要企業のほとんどが進出している日本でも、経済安保の観点からも、中国と台湾の衝突による世界的なサプライチェーンのデカップリング（分断）に備えた事業継続計画（BCP）の策定が喫緊の課題となる。

本調査は、帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」（2022年7月時点、約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル「CCR」（約190万社収録）、各社の公開情報などを基に、台湾に対して現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する日本企業を対象に集計を行った。

なお、台湾進出に関する日本企業の調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. 台湾に進出する日本企業は、2022年7月時点で3124社判明した。中国への進出企業（1万2706社※2022年7月調査）に比べると4分の1の規模にとどまるものの、多くの日本企業が台湾へ進出していた
2. 台湾進出企業の特徴の一つとして、中国への進出割合も高い点があげられる。台湾進出企業3124社のうち、中国に進出している企業は50%を占め、台湾企業が結びつきを強めるアメリカ合衆国（米国、36%）と比べても高い
3. 業種別にみると、最も多いのが製造業の1224社で、全体の約4割を占めた。半導体用のエッチング装置やフッ素樹脂加工装置など「半導体製造装置製造業」で38社、全産業の中でも7番目の多さ。製造・卸売の2産業で全体の約7割を占めるほか、総じて半導体産業向けの素材や機械の製造、流通を手掛ける企業の多さが目立つ

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし 上西 ともひろ 伴浩【問い合わせ先】 いじま 飯島 だいすけ 大介 03-5919-9343（直通）daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

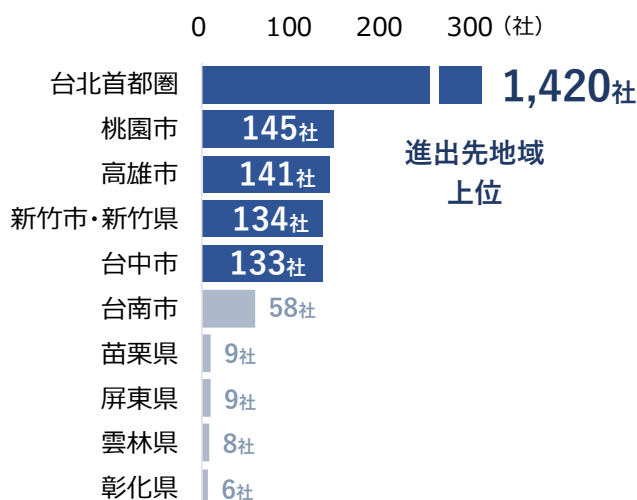
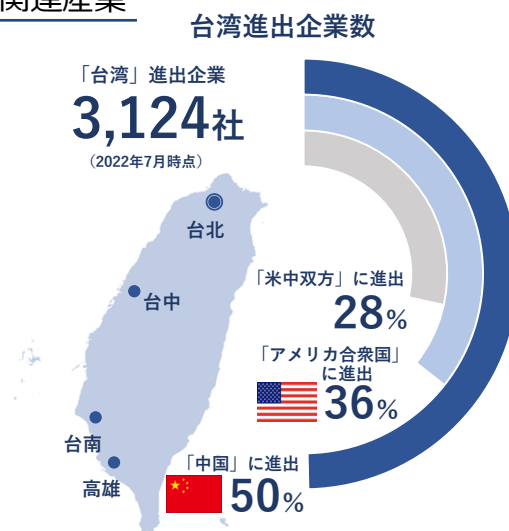
1.台湾進出企業の動向

台湾進出企業の半数が中国にも進出、上位に半導体関連産業

台湾に進出する日本企業は、2022年7月時点で3124社判明した。中国への進出企業（1万2706社）に比べると4分の1の規模にとどまるものの、多くの日本企業が台湾へ進出していた。進出地が判明している1959社の進出動向をみると、最も多いのは台北市・新北市・基隆市の台北首都圏で1420社が進出し、全体の約7割を占めた。ほとんどが台北市を中心とした台湾北部に集中している。一方、台中市（133社）、高雄市（141社）など、中部・南部の進出も多い。

台湾進出企業の特徴の一つとして、中国への進出割合も高い点があげられる。台湾進出企業3124社のうち、中国に進出している企業は50%を占め、台湾企業が結びつきを強めるアメリカ合衆国（米国、36%）と比べても高い。台中双方に進出する企業のうち、業種別では産業用工作機械など「電気機械器具卸売業」が最も多い。事業持ち株会社などの「投資業」、総合商社など「各種商品卸売業」といった業種が多いほか、「半導体製造装置製造業」といった業種も目立つ。中国大陸進出への足掛かりとして、中国事業の円滑化・拡大を目的に、台湾企業や台湾現地法人・子会社を経由して対中投資を行う「台湾企業活用型対中投資」などの存在も背景にあるとみられる。米中双方に進出する台湾進出企業も28%判明した。

台米双方に進出する企業では「投資業」が最多だった。以下、「電気機械器具卸売業」、「各種商品卸売業」のほか、電子回路などに使用される「抵抗器・コンデンサ類製造業」が多かった。台中・対米双方で、半導体産業に関連する企業数が多かった。



[注1] 対象は進出地域が判明した1959社

[注2] 台北首都圏=台北市・新北市・基隆市

台湾・中国

電気機械器具卸売業	92社
投資業（事業持ち株会社）	80社
各種商品卸売業	29社
半導体製造装置製造業	27社
抵抗器・コンデンサ類製造業	19社

台湾・米国

投資業（事業持ち株会社）	81社
電気機械器具卸売業	49社
各種商品卸売業	24社
抵抗器・コンデンサ類製造業	18社
医薬品製剤製造業	17社

[注] 中国進出企業は2022年7月、米国進出企業は2020年11月時点

2.業種別

製造・卸売の2業種で約7割 半導体産業向けの業種・企業が多く目立つ

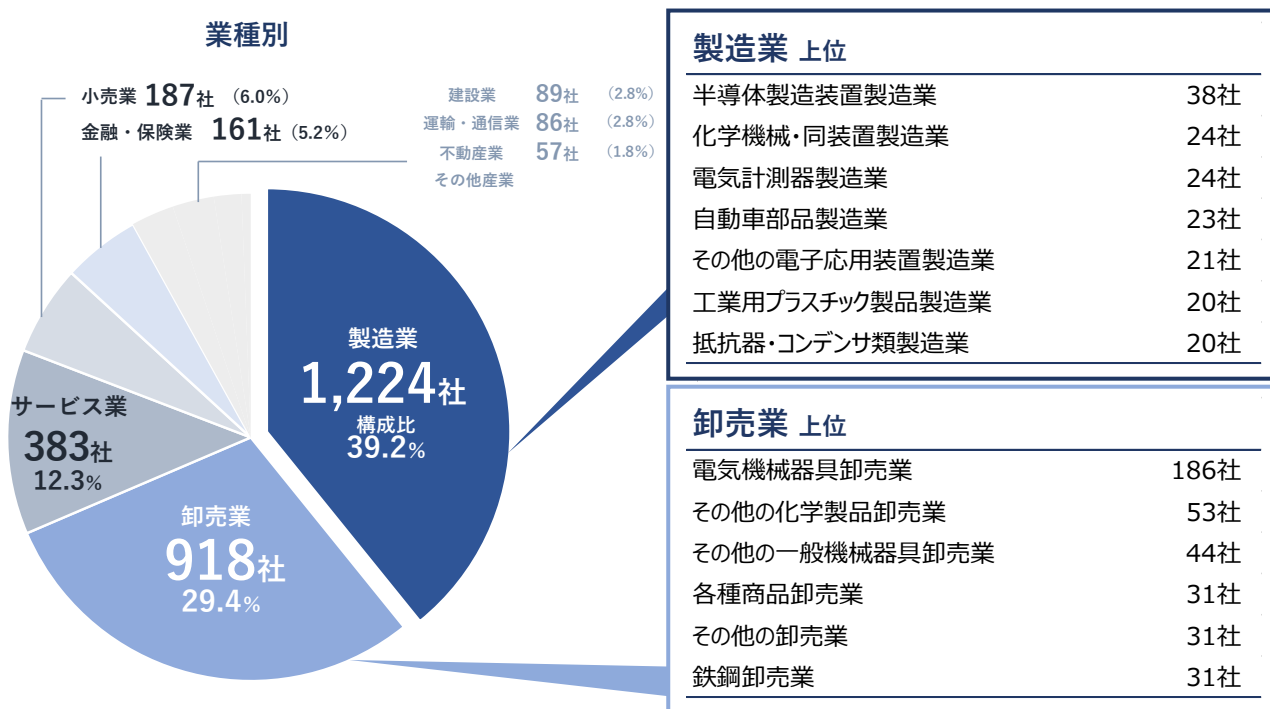
台湾進出企業全体での業種別動向は、最も多いのが製造業の1,224社で、全体の約4割を占めた。

「製造業」で最も多いのは、半導体用のエッチング装置やフッ素樹脂加工装置など「半導体製造装置製造業」で38社、全産業の中でも7番目の多さだった。以下、半導体向けの超純水製造や薬液タンクなど「化学機械・同装置製造業」(24社)、ウェーハ検査装置など「電気計測機器製造業」(24社)などが上位だった。一方で、中国進出企業などで社数上位に多くみられる自動車関連産業では、「自動車部品製造業」(23社)と「工業用プラスチック製品製造業」(20社)があるのみで、相対的に低い水準にとどまっている。

次いで多いのは「卸売業」で、全体の3割に当たる918社だった。卸売業では、産業用の「電気機械器具卸売業」が186社と最も多いほか、工業用薬品など化学製品や電子材料などを取り扱う「その他の化学製品卸売業」(53社)などが上位だった。製造・卸売の2産業で全体の約7割を占めるほか、総じて半導体産業向けの素材や機械の製造、流通を手掛ける企業の多さが目立つ。

「サービス業」(383社)では、現地の進出企業向けに対中進出などをサポートする企業など「経営コンサルティング業」が38社で最多。サービス業全体の約1割を占めるほか、「受託開発ソフトウェア業」(37社)、「パッケージソフトウェア業」(31社)などIT産業での進出も多い。

このほか、「小売業」(187社)では、ラーメン店など「中華・東洋料理店」(29社)や「通信販売業」(12社)が上位。「金融・保険業」(161社)では、上場企業を中心とした事業持ち株会社など「投資業」(140社)が多く、地方銀行や保険会社などの進出が多い。



3. 今後の見通し

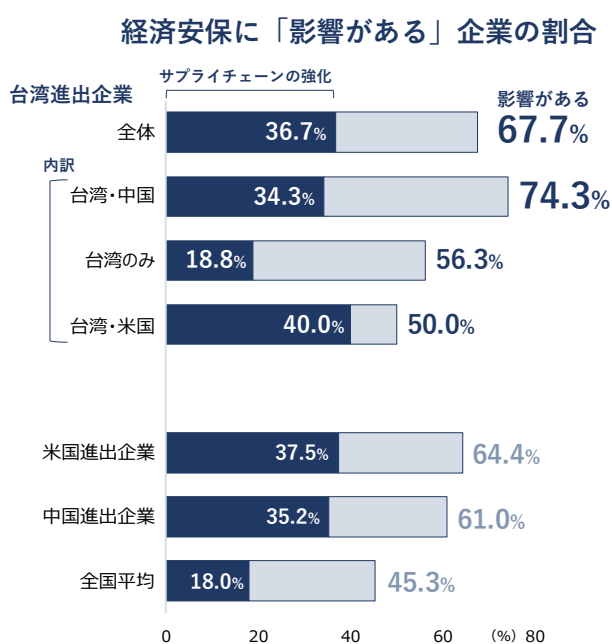
台湾進出企業、経済安保の影響「ある」が7割 台湾有事などへの備えに課題

ロシアによるウクライナ侵攻以降、グローバルに拡大したサプライチェーン（供給網）の寸断というリスクが顕在化し、経済面で大きな脅威となっている。そのため、政府は日本の産業や技術を外国の脅威から守ることを目的に半導体などを「特定重要物資」に指定する経済安全保障推進法を5月に成立させた。地政学的リスクと同時に高まる経済安保リスクについて、対応可能な経営戦略を官民ともに取り入れなければならない時代へと突入している。

こうしたなか、台湾情勢をめぐって米国と中国の対立が深まり、台湾に進出する日本企業でも経済安保への危機感が広がる。帝国データバンクが今年5月に実施した経済安保に関する調査で回答を得た台湾進出企業158社のうち、約7割で経済安保に「関係がある」と回答。全国平均（45.3%）を大きく上回ったほか、特に台湾・中国の2カ国に進出している企業は「関係がある」と答えた割合が7割を超え、台湾進出企業では極めて高い割合で経済安保に対する意識が高いことが分かる。一方で、進出企業からは「安定供給を望むが、業界全体がどこまで一致して動いてくれるかわからない」など、経済安保による実効力がサプライチェーンの安定化などで有効に機能するのか、疑問視する声もあげられた。

足元では米中対立の沈静化が見通せないなか、台湾や中国に進出企業からは「もしものことが発生した場合の対応策を考えなければならない」など、台湾有事に備える動きが出始めている。ウクライナと比べ、台湾における駐在員や工場、サプライチェーンが複雑化している日本企業にとって、万一の事態に備えた退避計画や代替調達・生産案の確保が必要になる。

「台湾・米国・中国」各国進出企業 「経済安保」による影響



経済安保に関する 各国に進出している企業の声

安定供給を望むが、業界全体がどこまで一致して動いてくれるかわからない
(台湾、飼料製造)

有名な最終製品や中間品に留まり、本当に対応が必要などところには目が向かないのではないか
(台湾・米国・中国、石油化学基礎製品製造)

基幹産業、基礎技術の温存のため、海外生産から国内生産に復帰する動きを加速化してほしい
(米国、特殊産業機械器具卸)

政府主導で戦略材料物質の安定供給のパートナーとしてファンドリーの生産枠を確保、国内企業に配分するなど、積極的な介入まで考える時期になっているのでは
(中国、電気機械器具卸)

【出典】経済安全保障に対する企業の意識調査 (7月7日)

【注】対象社数は下記の通り。台湾：158社 中国：664社 米国：272社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.